

農林漁業分野における民間金融機関連携の推進

民間金融機関との連携融資

● 民間金融機関との連携強化に取り組んでいます

農林水産事業では、631の民間金融機関と業務委託契約を締結しているほか、402の民間金融機関と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関の農林漁業分野における融資への参入を支援する取り組みを行っています。

また、日本公庫は、民間金融機関が行う金融の補完を旨とし、農林漁業・加工流通分野向け融資においても民間金融機関と連携した融資を実施しており、農林水産事業においては、民間金融機関との協調融資実績^(注)は、1,108件となりました。

さらに、業務委託契約を締結している631の民間金融機関を通じて、農林漁業・加工流通分野向けに公庫資金を融資しています。民間金融機関を通じた公庫資金の融資実績は、前年度から6,390件増加し13,302件となりました。

業務協力機関数 (令和3年3月末時点)

業務協力機関数	(令和3年3月末時点)
農林中央金庫	1
信用農業協同組合連合会等	33
信用漁業協同組合連合会等	5
銀行	99
信用金庫	191
信用組合	59
その他金融機関	14
合計	402

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経た上で、融資(保証)を実行または決定したものです(公庫で集計したものと。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

酪農法人の農場移転による規模拡大を民間金融機関と連携して支援

酪農を営むA社は収益性を高めるために農場の規模拡大を計画しましたが、農場周辺には十分な事業地を確保できませんでした。そこで、農場の移転を視野に入れて新たな事業地を探した結果、条件に合う土地を確保できたことから、飼育頭数を2倍以上に拡大した新農場の建設を決断。牛舎には搾乳ロボットやICTを活用した牛の管理技術、人工湿地を利用した污水处理装置などの最先端の技術を導入し、少人数で多くの牛を飼養できる計画を立て、事業構想を民間金融機関B行と農林水産事業に相談しました。

B行と農林水産事業は連携して情報を共有し、A社の事業計画の実現可能性や投資効果、県内の酪農業への貢献度などを評価。B行は農業ファンドによる出資、農林水産事業は新農場の建設に必要な資金を融資しました。



新たな事業地に建設した農場

コロナ禍からの反転攻勢事業に対し民間金融機関と連携して支援

A社は異業種から農業参入し、完全人工光型の植物工場でリーフレタスを生産しています。先進的な衛生管理のもとで生産され、洗わずに食べられる・苦味やえぐみが少ないなどの特徴があるリーフレタスは、消費者から好評を得ています。

ところが、新型コロナウイルス感染症の影響でリーフレタスの需要が減少。そこでA社は、大消費地に近い立地を活かし、需要が堅調な高鮮度・高糖度のフルーツトマトの生産・販売に取り組むため、新たなハウスの建設を計画。この事業を反転攻勢のきっかけとすべく、事業計画を策定し、民間金融機関B行と農林水産事業へ相談しました。

相談を受けたB行と農林水産事業は連携して支援を検討し、A社の生産技術や収益性などを評価。農林水産事業はB行を通じて、ハウスの建設や機械の取得に必要な資金を融資しました。



トマトを生産するハウス内の様子

地域農業支援のため民間金融機関と連携して協議会を立ち上げ

農林水産事業は民間金融機関や地元自治体などと連携し、県内の地域農業を支援するため協議会を立ち上げました。

以前から、農林水産事業は地元の民間金融機関2行と連携し、次世代を担う農業経営者の育成を目的とした勉強会を開催していました。今般のコロナ禍で、より幅広い農業経営者を支援する必要があるとして、新たに協議会を設立したものです。設立総会には、地域の農業者だけではなく、自治体や地元金融機関、商工会議所などが参加し、重点課題ごとに設置した分科会(6次産業化、新規就農、観光)で、地域で抱える課題や解決策を議論しました。これを受け、農林水産事業では6次化のための専門家による相談会や商談会などの実現に向けて検討を進めています。



分科会の様子

民間金融サポート

リスク評価に関する情報提供や出資・証券化支援業務などを通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の出融資に参入できるよう環境を整備しています。

● ACRIS(農業信用リスク情報サービス)を提供しています

ACRISは、民間金融機関が積極的に農業融資に参入できる環境を整備するため、農林水産事業が開発した農業版スコアリングモデルです(会員制有料サービス)。

当事業では、ACRISを農業金融活性化のツールとして位置付け、ご利用いただいている金融機関や税理士などの会員の皆さまと業務の連携を進めています。

なお、毎年精度の検証を行い、必要に応じて経済情勢などを反映したモデルの改良を実施しています。

● 証券化支援業務に取り組んでいます

農林水産事業は、民間金融機関による農業融資を推進するため、CDSを活用した信用補完への枠組み(証券化支援業務)を構築し、提供しています(平成20年10月業務開始)。この枠組みを活用することにより、民間金融機関は、融資額の80%または5,000万円を上限として信用リスクを日本公庫に移転することが可能となっています。

令和3年3月末時点で、全国134の金融機関が農林水産事業と基本契約を締結しています。

このうち92の金融機関で、証券化支援業務による信用補完を組み込んだ農業者向け融資商品を開発しています。

● 農業法人への出資支援に取り組んでいます

農林水産事業は、地域農業の担い手となる農業法人の自己資本の充実を支援するため、農林水産大臣から事業計画の承認を受け農業法人に投資する投資事業有限責任組合(LPS)及び株式会社に出資しています。

ACRIS利用による帳票イメージ

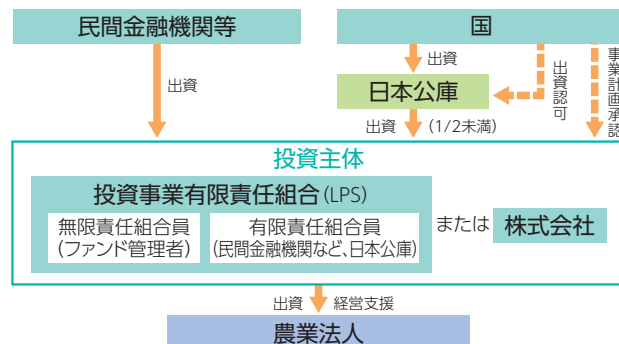


基本契約を締結した金融機関数

(令和3年3月末時点)

	銀行	信用金庫	信用組合	合計
北海道	1	12	2	15
東北	7	5	1	13
関東	3	8	2	13
中部	7	22	4	33
近畿	5	10	—	15
中国	2	11	1	14
四国	5	2	—	7
九州	10	13	1	24
合計	40	83	11	134
(うち融資商品開発)	(32)	(54)	(6)	(92)

出資スキームの概要



出資先の概要

(令和3年3月末時点)

	LPS	株式会社
出資先数	18組合	1社
総出資約束金額または資本金 (うち日本公庫)	74.6億円 (35.6億円)	40.7億円 (20.3億円)